

# 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成、行数は任意で追加)

委員会名	総務常任委員会			
参加委員	◎五十嵐 吉也	○後藤 誠司	小島 雄一	坂内 鉄次
◎委員長、○副委員長	渡部 勇一	伊藤 弘明	齋藤 勘一郎	

## 1 本市の課題と視察の目的

日田市では、自治基本条例を定め、新しい公共「住民自治組織」を設立し、さまざまな活動を行うとともに、水郷ひた応援交付金事業などの市民協働のまちづくりに関する先進的な取組、移住促進を図る総合窓口の設置をし、積極的にUIターンの促進の取組を行っていることから、本市施策の参考とするため研修を実施した。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	大分県 日田市
令和元年8月19日(月) 13時02分~14時42分	担当部局	日田市 地方創生推進課、ひた暮らし推進室
視察項目	市民協働のまちづくりについて、UIターン促進の取組・現状について	
報告内容	<p>1 市民協働のまちづくりの取組の経緯・経過について 平成26年、地方分権の進展や多様化する住民ニーズなど社会環境の変化を背景として、「自己決定と自己責任の原則に基づく行政運営やまちづくり」と「市民が主役のまちづくり」を実現するため、自治基本条例を制定。 平成29年、第6次日田市総合計画を策定し、市民に対して、市政（まちづくり）への参画を求める。</p> <p>2 新しい公共「住民自治組織」について 新しい公共という考え方に立った地域づくりは、地域の多様な主体が行政だけでは担いきれない新しいニーズや課題に対応した「公共サービス」の担い手となり協力し合いながら、豊かですみよい、活気のある地域社会を築いていくこと。 今後縮小されることが見込まれる個人的な困りごと（自助）と公共サービス（公助）との狭間を埋めるサービス（共助）の提供者。</p> <p>3 住民自治組織の特徴 (1) 地域にあった事業の展開 (2) 細かいニーズに対応できる (3) 小さい組織でスピーディーな意思決定</p> <p>4 水郷ひた応援交付金事業について 寄付者が特定の自治会を指定することで、その寄付額の半額を、市を通じて指定した自治会へ交付することができる仕組み。 つまり、ふるさとの日田市だけでなく、出身の自治会も直接応援できる制度。</p>	

5 水郷ひた応援交付金の活用の実績

- (1) 【防犯・防災・安全対策】 防犯灯の設置、防災備品の購入等
- (2) 【地域福祉・教育】 敬老会、介護予防教室の開催、学童保育の開催等
- (3) 【交流活動】 夏祭り、運動会、スポーツ大会の開催、料理教室の開催等
- (4) 【道路・河川・公共施設関係】 カーブミラーの設置、公民館の修繕等
- (5) 【環境関係】 集落内清掃、花いっぱい運動、ごみ集積所の整備等
- (6) 【その他地域活動】 自治会内各種団体への補助、助成、会報誌の印刷等

6 平成 30 年度 自治会指定寄付実績

寄付総額：13,214,000 円

寄付件数：169 件（79 自治会）

→寄付の無い自治会が 83 自治会（約半分）ある

7 市民まちづくり集会について

世代や職業、地域を超えて日田のことを話し合う場として平成 27 年から毎年、年に数回開催。第 6 次日田市総合計画策定、自治基本条例の見直し等にあたってのワークショップ、若者版、高校生版としてまちづくりとして自分たちにできることを考え、実行した。

8 まちづくり集会のルール

- (1) 思いついたら遠慮せずしゃべる
- (2) ただし、一人でしゃべりすぎない
- (3) 否定しないでよく聞く
- (4) 会話を楽しみながらみんなで楽しい時間を共有

9 移住・定住に関する取組

- (1) 移住促進を図る総合窓口として「ひた暮らし推進室」を設置
- (2) モニターツアー、移住相談会、婚活イベントの実施
- (3) 移住奨励金制度：市外からの転入した世帯に、対象や条件を定め奨励金を交付
- (4) 移住者ひた暮らし支援事業：空き家物件所有者、利用者、登録者が対象で、仲介手数料や、家財処分、引越し料まで全て利用すると 139 万円の支給
- (5) ひた暮らし体験：一人あたり一泊 7,000 円を二泊まで、同一世帯四名まで補助
- (6) 結婚新生活応援事業：若者の結婚を応援するため、一定の条件を満たした夫婦の新生活に係る費用に対し最大 30 万円補助

10 移住者の状況

単 位	移住者		左記のうち、県外からの移住者	
	世帯	名	世帯	名
28 年度	130	222	99	172
29 年度	337	569	243	389
30 年度	255	430	179	293

※移住者：移住施策を活用して移住した人

※移住者の内訳として 20・30 歳代で約 50%

考 察  
(まとめ)

日田市は、本市と人口規模や山林の多い面積、平成の市町村合併等似通っている。その中で「住民自治組織」の取組みが進んでおり、移住者が平成 29 年度で 569 名、平成 30 年度で 430 名と非常に多い状況にある。その内、県外からの移住者が 3 分の 2 以上を占めているのは驚きである。人口 150 万人の大都市である福岡市から高速道路を使えば車で一時間程度という立地条件もあるが、移住促進を図る総合窓口の設置やモニターツアーの実施、移住奨励金制度等様々な取組みが相まっており、本市にも大い

に参考になると感じた。

